

環境への取り組み

気候変動に対する対応

当社グループでは、世界が直面する大きな課題である温室効果ガスの増加や気温上昇等の気候変動問題に対し真摯に取り組み、「サステナビリティへの取り組み」におけるマテリアリティの1つとして「脱炭素社会実現への貢献」を掲げ、事業を通じて貢献することを目指しています。

また、TCFD（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに沿った分析と情報開示をしています。

ガバナンス

P43「推進体制」をご覧ください。

戦略

気候変動に関するリスク機会

当社グループは、気候変動に伴うさまざまなリスク・機会を、戦略上の重要な観点の1つとして捉え、「脱炭素社会実現への貢献」をマテリアリティとして特定し、短期だけでなく中長期の時間軸でも気候変動の影響を評価・分析しています。

影響を受ける時期については、1～5年程度を短期、日本政府が温室効果ガス46％削減を目指す2030年までを中期、世界的にカーボンニュートラルを目指す2050年までを長期と想定しています。当社グループにとっての気候変動に伴う移行リスク・機会と物理的リスク・機会の影響は、主に下表に示すとおりです。

種類		主な内容	時間軸
移行リスク	政策	炭素税・炭素価格の導入による、温室効果ガス排出量の多いセクターに対する与信コストの増加	中・長期
	規制	排出量報告義務の強化等、国際的な対応要請の高まりを踏まえた規制変更への対応コストの増加	短期
物理リスク	急性・慢性	異常気象の激甚化の結果、風水害による当社既存資産の毀損による資産価値の低下、事業活動の制限や復旧コストの増加	短・中・長期
機会		再生可能エネルギーおよびエネルギー効率のより良い輸送手段へのシフト、環境配慮型またはレジリエンス確保を目的とした商品・サービスの普及に伴う、ファイナンス需要および事業機会の増加	短・中・長期

シナリオ分析

当社グループにおいては、これらのリスク・機会との関連で重要度の高い電力セクターと不動産セクターを対象に、定性的なシナリオ分析を行い、より具体的な影響の評価や対応策を策定しています。

重要度の高いセクターの選定方法

- 1
- セクター選定
- TCFDが開示を推奨するセクター（気候変動の影響を受けやすい業種）を対象に、気候変動による移行リスク・物理的リスクの大きさを定性的に評価し、当社グループにとっての業種別のエクスポージャーを考慮し、戦略的な重要性を踏まえて重要度を分類しました。そのうえで、電力と不動産セクターをシナリオ分析の対象として特定しました。
- 2
- 重要度評価
- 事業インパクトの大きさを軸に、電力と不動産セクターにとってのリスク・機会の重要度を評価しました。
- 3
- シナリオ群の定義とパラメーター設定
- 客観性の高い科学的パラメーターから、影響の発現時期と大きさを想定しました。※出典元
- 4
- 事業インパクト評価
- IEA WEO2021のNZEシナリオとIEA WEO2021のSTEPSシナリオを参照し、1.5～2℃以下、4℃の2つのシナリオに基づいて、2050年までの分析軸で気候変動リスク推移を評価しました。

※出典元についてはこちらをご覧ください
https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/sustainability/society_and_environment/action.html

	電力セクター		不動産セクター	
	1.5～2℃シナリオ	4℃シナリオ	1.5～2℃シナリオ	4℃シナリオ
リスク	2030年以降、炭素税導入・炭素排出規制強化・エネルギーミックスの変化等を通して化石燃料の削減が想定されるため、電力会社の収益性への影響が想定されるが、当社の場合、与信コストへの影響は限定的。なお、当社は火力石炭発電等に関する事業運営は行っていない	将来的に洪水被害が頻発するため、発電設備等への損害が想定される。また、原油価格の上昇により発電コストが上昇し、電力会社の収益性に影響が想定されることから、当社与信コストへの間接的影響が想定される。ただし、当社事業への直接的影響は限定的	省エネ水準規制の厳正化による設備投資の増加や、ZEB（*1）/ZEH（*2）の義務化によるコスト上昇が想定され、テナントに転嫁できない場合等は長期的にはお客さまの事業への影響による当社与信コストへの影響が想定されるが、限定的	将来的に洪水被害が頻発するため、当社関連物件が被災した場合には不動産の資産価値の毀損や修繕コスト等が発生することが想定され、お客さまの事業への影響による当社与信コストへの影響が想定される
機会	再生可能エネルギー事業の成長が見込まれることから、事業参入や投資機会の拡大が期待される	－	物件によっては競争力の向上、また、低炭素への意識の高まりによる高環境性能に対する賃料の増加が想定されるため、ビジネスの拡大が見込まれる	立地条件・防災性能向上等により災害に強い物件の場合は、競争力の向上が想定され、当社の事業への影響も想定される
対応	〔機会を活用するための施策〕 ・太陽光のみならず、バイオマス、水力、風力等、さまざまな再生可能エネルギーに対し、事業リスクを取って開発 ・蓄電池や水素等の新しい電源にもリーチを拡大 ・事業運営管理ノウハウの蓄積や新技術の導入により、保有事業の収益の極大化を図る ・補助金等を活用した設備投資 ・座礁資産や中古パネル等のリサイクルビジネスの収益化	〔リスク低減策〕 ・当社を取り巻く環境変化に応じたセクターポリシーも踏まえて、個別案件に対する多面的で慎重なリスク判断の実施	〔機会を活用するための施策〕 ・環境を配慮した不動産への投融資を強化する ・アライアンスを活用し、物件開発フェーズまでビジネス領域を広げていくことで環境対応による機会を捉えていく	〔リスク低減策〕 ・より詳細なハザードマップ等の活用によるファイナンス・投資リスク判断 ・長期保有案件に関してはより慎重な信用力評価を行う

*1 ZEB：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）
*2 ZEH：Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

シナリオ分析を踏まえ、気候変動の影響への考慮を中期経営計画等に反映しています。

電力セクターにおいては、再生可能エネルギー発電設備容量の確保に対する目標を立て、「発電」から消費地までの「供給」に加え、両者の需給調整を担う「蓄電」事業に展開しています。不動産セクターにおいては、中長期的な運用を視野に入れた、不動産取得と共同開発ならびにアライアンス先との協業を通じた新たなビジネスの創出を図っています。

当社100%子会社のエムエル・エステート(株)（以下「MLE」）は、福岡市東区に都市型物流施設「Malien Logistics福岡松島」を開発し、2025年2月に竣工しました。本施設は、博多港箱崎ふ頭や福岡空港への優れたアクセスを活かし、陸・海・空を含む広域エリアを視野に入れた物流拠点として機能します。環境面では「CASBEE-建築（新築）」においてAランクを取得（2025年1月30日取得）するなど、環境配慮にも注力しています。また、本物件はMLEの物流施設ブランド「Malien Logistics」を冠した第一号物件であり、今後もMLEは、優良な物流施設の開発・取得に継続的に取り組んでまいります。



Malien Logistics福岡松島



Malien Logistics



リスク管理

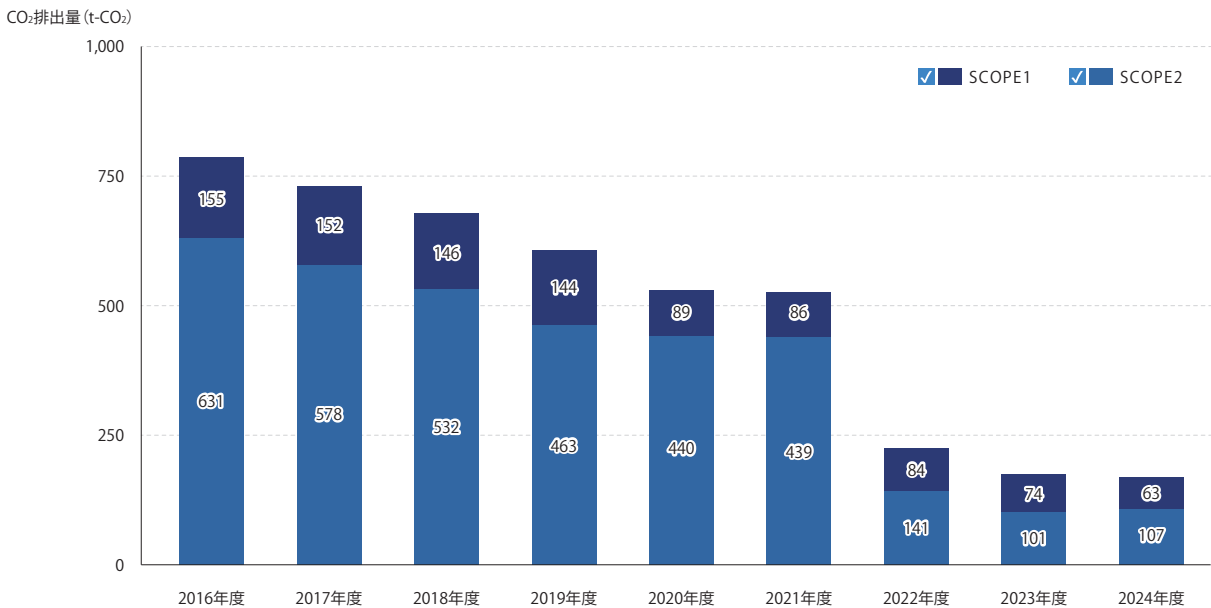
P44「リスク管理」をご覧ください。

指標および目標

脱炭素および関連する気候変動やエネルギー問題は、世界的な最重要課題であり、当社グループにおいても、排出しているCO₂削減に関して目標を立てて取り組むことのみならず、再生可能エネルギーによる発電の推進や、資源・エネルギー・製品を可能な限りリサイクルし廃棄物の発生を最小限化する循環型経済の実現を目指すことで、社会的なCO₂排出抑制に貢献していくため、下記の指標および目標を設定しています。

指標		目標
脱炭素社会実現	再生可能エネルギー発電設備容量確保	1GW（2025年度）
	SCOPE1,2 CO ₂ 排出量削減※1	排出量ゼロ（2030年度）
循環型経済実現	ケミカル・マテリアル資源循環率	85%以上（2027年度）

CO₂排出量実績（SCOPE1,2）※1



CO₂排出量実績（SCOPE3）※1

リース会社は膨大な資産を所有・管理していますが、ほとんどの取引において、リース資産はユーザーが選定し専属使用することから、排出量の算定が難しく、また、排出量が少ないリース資産を選定することや、リース資産の使用に伴う排出量をコントロールすることができません。リース資産の取引規模が増減することにより、CO₂排出量が増減するという特性もあります。このような特性はあるものの、当社はリース資産の所有者として、自社の影響が及ぶ範囲で排出量削減を支援する立場にあります。

排出量の多寡や削減コントロール等を総合判断し、カテゴリ11、13において輸送用機器分野（自動車、航空機）を対象に排出量を算定しております。

カテゴリ		2022年度	2023年度	2024年度
1	購入した製品・サービス	174,226	130,073	175,978
2	資本財	1,645	2,310	5,892
3	SCOPE1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	78	72	71
5	事業から出る廃棄物	12	10	12
6	出張	165	167	169
7	雇用者の通勤	309	309	315
11	販売した製品の使用	108,798	65,908	92,396
12	販売した製品の廃棄	21	13	11
13	リース資産（下流）	722,389	770,237	765,430
15	投資	16,242	20,270	— ※2
合計		1,023,885	989,369	— ※2

※1 当社単体+国内連結子会社7社。ただし、SCOPE3については一部、国外連結子会社を含む

※2 未確定のため、確定後HPIにて正式開示予定

その他環境への取り組み

その他環境目標に対する実績

2024年度目標	2024年度実績	達成率
リユース率※60%以上	72%	120%
中古取扱高1.7億円	1.94億円	114%
産業廃棄物処理委託会社への定期調査実施率による準法処理の徹底	全社	100%

※ リユース率とは：売却件数／リース・再リース終了件数

プラスチック資源循環促進法の目標設定および実績

2022年4月1日施行のプラスチック資源循環促進法に基づき、目標および2024年度のリース終了物件のプラスチック使用製品の廃棄物等の排出量および再資源化率を公表。

目標	2024年度実績
リース終了物件の再資源化率 2022年度を開始年度とする5年間のサーマル込み再資源化率：平均92%以上	リース終了物件のプラスチック使用製品の廃棄物等の排出量：212 t 再資源化率（サーマル込み）：93.5%

サーキュラーエコノミーにおける取り組み

動脈産業・静脈産業の結節点として、アライアンスパートナーとの協業により、サーキュラーエコノミーのプラットフォームを構築し、循環型社会・脱炭素社会を実現することを目指しています。⇒ p.27-30

生物多様性への取り組み

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への参画

当社は、日本経済団体連合会と経団連自然保護協議会が策定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」の趣旨に賛同し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画しました。

国内においてもネイチャーポジティブ※に対する企業の動きは今後一層活発化することが予想される中、当社は、生物多様性や自然資本の保全・再興に貢献する事業活動を推進してまいります。



森林保全とファイナンスの融合

当社は、森林保全に取り組む(株)グリーンエルムと、ネイチャーポジティブの実現に向けた協業に関する基本合意を締結しました。グリーンエルムが手掛ける地域に適した自然循環型の天然林づくりと、当社の金融ノウハウを融合し、「Natural Forest as a Service」という新しい形の自然資本活用サービスの展開を目指します。

自然がもたらす価値を長期的に享受でき、時代のニーズに応じた「企業と自然の関係構築」を実現するソリューション開発を進めてまいります。



※ ネイチャーポジティブ：生物多様性の損失を止めて反転させるという概念